

第3139回
例会本日の
プログラムインターアクトクラブ活動報告
北海高校インターアクトクラブ

米山奨学事業の設立の目的と歴史と現状

地区米山記念奨学・学友委員長 三浦信一 氏

2510地区米山委員会委員長三浦信一(札幌清田地区、全地区が参加する多地区合同活動です。ロータリークラブ)です。

日頃、米山奨学制度に御理解と御協力を頂き、また今回、卓話の機会を頂き、心より感謝申し上げます。

本奨学制度、皆様の御理解御協力により、1952年の米山基金創設から73年を迎えさせていただきましたが、現在、皆様からの御理解御協力だけではなく、それとは異なる御意見等もあることも、私たち米山委員会は認識しております。

現在の日本の状況においては、まず、日本人学生への支援を優先するべきでは。昨今の近隣諸国との歴史的、領土的問題に起因する軋轢を観れば、米山奨学制度においてもそれら近隣諸国への対応を検討する時期なのでは。

私たち米山委員会はそれらの意見を真摯に受けとめつつも、常に心がけてきたのは米山奨学制度の原点に基づいて奨学制度の運営を執行することでした。

前者は、日本第一主義(ジャパン・ファースト)ともいえるものと思います。現在、日本の東方にある超大国は大々的な自国第一主義を唱え、様々な分野で現実に実行しています。それらはあらゆる分野で世界に計り知れない影響を及ぼすものと言われているますが、日本第一主義を唱える人々も、現在のその超大国の自国第一主義には手放しで賛同はできないのではないのでしょうか。

後者については、現在、世界各所での紛争に終息の気配はなく、世界の不安定さは拡大の兆候にあると言われています。米山奨学制度の基本理念である国際理解、国際親善、それは陳腐な表現に聞こえるかも知れませんが、その理念が現在ほど希求され、今日的な課題となっている時代はないのではないのでしょうか。

米山記念奨学事業とは

本事業は、日本のロータリーの独自の事業、34

1952年以来、日本で学ぶ外国人留学生を支援し、「公益財団法人ロータリー米山記念奨学会」は、この事業のため、日本のロータリーが協同して運営する奨学財団、財源は全てロータリー会員からの寄付です。

最大の特長は「世話クラブ・カウンセラー制度」であり、米山奨学生は世話クラブの例会や活動に参加し、ロータリー会員との交流に重きをおくことを求められます。

ロータリー米山記念奨学金は、日本のロータリーの父、米山梅吉翁の名前を冠した事業(梅吉さんの財産で作られたものではない)です。

米山梅吉翁は1868年、ロータリーの創設者、ポール・ハリス氏と同じ年に出生。1920年に日本で最初のロータリークラブ、東京ロータリークラブを設立し、日本のロータリーの父と呼称されています。

日本で初めての信託会社、三井信託株式会社を設立。晩年は、三井報恩会を通じて、ハンセン病や結核の患者を救う助成事業を行い、私財を投じて小学校を設立するなど、人生を通じて常に、奉仕に情熱を傾ける人物です。

1946年、米山梅吉氏逝去。戦争のため解散を余儀なくされた日本のロータリーの国際ロータリーへの復帰(1949年)を観ることなく、逝去されました。



■本日のロータリーソング

奉仕の理想

2025-2026年度

国際ロータリー会長のメッセージ

国際ロータリー会長:フランチェスコ・アレツツォ

よいことの
ために
手を取りあおう

梅吉氏の功績を永遠に偲ぶため、1952年、東京RC(古澤丈作氏)が「米山基金」の構想を発表。アジアから優秀な学生を招いて学費を援助、二度と戦争の悲劇を繰り返さないために“平和日本”を肌で感じてもらうためです。「米山基金」から5年後、日本の全ロータリークラブの共同事業となり、1967年には財団法人ロータリー米山記念奨学会が設立。外国人留学生を対象とする民間の奨学金では、国内最大規模です。

米山奨学生について

2025学年度は、日本全国で964人(前年度925人)が採用。

世界134の国と地域から2万4,830人を支援。

累計では中国、韓国、台湾が多い。近年、ベトナムからの留学生が急増(台湾に次ぐ)。米山奨学生における中国国籍の割合は約40%。日本の大学等の高等教育機関で学ぶ外国人留学生のうち41.2%が中国人であるため。

各地区が選定する「指定校」から、米山奨学生としてふさわしい留学生を推薦してもらい、そこから地区の選考試験を経て、採用。各地区では、指定校に対し「推薦者は1カ国に偏らないように」といった要望を出し、多様な国から採用できるよう工夫。同じ中国出身でも内モンゴル自治区など多様な地域から選ばれるよう配慮しています。また、国籍に偏ることなく、様々な国の留学生を支援できるよう配慮しています。米山記念奨学会は2012年に公益財団法人となり、より一層の公平性・透明性を確保するため、採用のため全国統一の基準を採用。「将来の目標・留学の目的がきちんとしているかどう」「交流への熱意があるかどうか」「人柄の良さ」「コミュニケーション能力の高さ」これら全国統一の基準評価項目を使って、各地区の選考委員会が応募書類の審査、面接選考を実施。又、決定においては「国籍や地域割合の調整」等地区の裁量を加えます。

米山奨学金は経済的に困窮している留学生の経済支援ではなく、日本と世界とを結ぶ架け橋となって国際社会で活躍し、ロータリー精神の良き理解者となる人材を育てることを目標としています。

寄付金の状況

寄付はほとんどが奨学金に使用、奨学金以外、地区や世話クラブへの補助費、事業部門の職員人件費などにも一部使用。

寄付金の種類

クラブから会員数分を納める「普通寄付金」。個人・法人・クラブから任意で出す「特別寄付金(表彰の対象)」。

米山奨学会への寄付は寄付金控除の対象、確定申告をすれば、所得税、法人税の税制優遇。相続税も非課税。

卒業した米山奨学生(米山学友会)

巣立った奨学生のOB組織、米山学友会は日本に33、海外に10。台湾米山学友会では、台湾へ留学する日本人に奨学金を支給、今年で17年目、累計67人の日本人を支援。海外留学を希望する台湾の学生に日本への留学をすすめ、米山奨学金を紹介等の活動。韓国米山学友会では2016年から、韓国へ留学する日本人に奨学金支援。今年は7人採用され、2016年から累計57人日本人を支援。スリランカ米山学友会では、毎年スリランカの山間部にある小学校へ文具等支援を実施。タイ米山学友会は、2024年にタイ北部で大雨・洪水が発生した際に被災地に義援金を寄付し、生活必需品の支援。

ロータリー会員になった学友は311人。今年度クラブ会長となった学友は2人。米山学友が中心となって設立したロータリークラブは台湾に2つ、日本国内に4つあるほか、衛星クラブも2つ設立。ガバナーになった学友も3人。2026-27年度にはインドネシアのラスマナ センダリウスさんが、米山学友として4人目のガバナーとなる予定。米山学友からの寄付金は、累計1億3,198万円。これ以外に日本での災害時に国内外の学友から義援金。このように、「寄付」や「義援金」という形でのロータリーへの恩返しは、他のプログラムではあまり見られないものです。

地区制度に関して

公益財団法人ロータリー米山記念奨学会は、奨学生の選考、世話などの業務を、地区・ガバナー・世話クラブへ「委託」する形式。奨学生に関する危機管理の徹底。

2510地区の現状

2025年、奨学生22名(マレーシア2名、ミャンマー2名、ベトナム1名、スリランカ1名、インドネシア1名、韓国5名、中国9名、台湾1名)

2026学年度20名を予定(継続6名、新規14名)。地域的關係で世話クラブをお願いできないクラブへサブ世話クラブ制度を採用。